

公共事業コスト構造改善プログラム

取組み状況一覧表

(平成23年度実績公表資料)

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
I 事業のスピードアップ	【1】合意形成・協議・手続の改善 ①事業ごとに事業プロセスの構想段階から住民等との合意形成手続を導入、推進	基本構想段階から住民説明会を実施。 市町村長との協議、地域住民意見の聴取による事業計画を策定。 事業計画の策定等に当たり、住民意見を積極的に反映 河川整備計画における住民参加プロセスを推進 河川事業の実施にあたり環境への配慮など住民参加による合意形成手続を施行 道路事業において構想段階をはじめ、第三者機関や市民等との双方向コミュニケーションを実施 「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」により、港湾計画の構想段階における住民参加を推進 一般空港の滑走路新設・延長に係る新規事業について、空港計画の検討段階における住民等の参加手続の導入 河川事業において地域のイベント等活用を図れるよう関係機関、地域と連携した整備 地元住民との合意形成を行なった。 周辺住民への適切な事前説明	厚生労働省 1件 100件 10件 5件 4件 5港 2件 2件 13件 17件	農林水産省 農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 環境省 防衛省	
	②関係部局で協議手続の内容の必要性、妥当性等も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進するとともに、他省庁に関連するものについては迅速化・簡素化に向けて調整を実施	関係部局で協議・手続の迅速化・簡素化について検討するとともに、他省庁に関するものについては調整 「河川・鉄道連絡調整会議」による調整 各種申請手続において、事前審査を行ってもらうことで、手続の迅速化を図る。 関係機関とホットラインを構築し迅速な対応を図る 林野庁の土地使用について、図面の納品段階で事前説明を行っている。 保安林協議について、林野庁、県へ事前説明を行いスムーズな発注に努めている。 特別名勝、天然記念物について、文化庁(教育委員会)へ事前説明を行い、スムーズな発注に努めている。 部隊等との合同ヒヤリングを実施	111件 2件 10件 国土交通省 4件 5件 2件 29件	農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 環境省 環境省 防衛省	
	【2】事業の重点化・集中化	①②に該当しない取組	農業用水を利用した小水力発電の円滑な推進を図るため、発電事業に係る法律及び各種助成等の関係省庁で構成する連絡会を開催	1件	農林水産省
		①新規事業採択時評価と再評価・事後評価の厳格な実施 ②事業箇所の厳選による集中投資や施工方法の工夫等による事業効果の早期発現	チェックリストにより、地区採択時の総合的な評価を厳格に行い、事業地区を厳選。 事業を取り巻く情勢に変化を踏まえた「期中の評価」の実施	18件 1件	農林水産省 農林水産省
			事業の効果を確認する「完了後の評価」の実施	1件	農林水産省
			評価の客観性を向上させるため、学識経験者等を活用し、最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、評価手法の高度化を行う	国土交通省	国土交通省
			新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する	45件	国土交通省
			事業実施箇所を厳選し事業を重点的に推進したことによる間接費の低減	91件	農林水産省
			事業箇所の厳選	247件	国土交通省
			新技術の活用による工期の短縮	65件	国土交通省
			激特、床上対策、復緊、特構事業等の集中投資で出水被害の軽減を図る	41件	国土交通省
			河川事業において近接工事などにおける発注ロットの見直しによる事業の効率化	7件	国土交通省
	人工リーフ・ヘッドランドの暫定断面施工		国土交通省	国土交通省	
	航空事業において段階的整備による暫定機能の早期発現	1件	国土交通省		
	空港整備事業において、輻輳する工事を同時期に施工することによる工事期間の短縮	7件	国土交通省		
	開空2期島の沈下の促進・地盤の安定を図り、将来の施設整備における沈下対策を軽減する。	国土交通省	国土交通省		
	下水道事業における未普及地域解消のための処理方式・施工方式の開発・実施	国土交通省	国土交通省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	③早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を明示	5年以内に供用を目指す効果の高い事業で、供用目標と年度毎の進捗目標を公表し、その達成度を評価する「目標宣言プロジェクト」を実施し、事業のスピードアップを図る	481件	
	事業採択時に事業期間を明示し、早期の事業効果発現を目標に投資を重点化	6件	国土交通省	
	個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、事業費などの枠組を設けて投資を重点化	1件	国土交通省	
	ダム・水路事業において事業管理委員会を設置し工事の内容、施工方法、工程等の妥当性を審査し事業の進捗及び事業費の徹底管理を実施	9件	国土交通省	
	サンゴ群修復工事について、サンゴ産卵時期までに着床具の設置が不可欠なことから、設置時期を明示している。	1件	環境省	
	④工事の実施する前年度までに関連する計画・設計の完了を目指す	工事を実施する前年度までに関連する設計を完了させる。	8件	環境省
		工事の実施する前年度までに設計を完了	53件	防衛省
	①②③④に該当しない取組	事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確認を行う事後評価を厳格に実施し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する 「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」において、完了後の事後評価の実施について規定している		国土交通省
		事業完了後、一定期間(5年以内)経過した事業について、事後評価を実施。		国土交通省
		人命価値や環境への影響の定量的評価手法について検討を行い、支払い意思額による生命の価値(精神的損失)およびCO2削減効果の貨幣原単位を設定し、H20. 6に「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(共通編)」に反映した		国土交通省
【3】用地・補償の円滑化	①事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる「用地取得マネジメント(仮称)」等を実施することにより、計画的な用地取得を実現	用地取得マネジメントによる工程管理の実施	5件	内閣府
		「用地取得マネジメント」の確立に向け、適正かつ迅速な用地交渉の実施、地権者等に対する適切な説明の実施及び用地交渉業務に関する民間委託の推進等を着実に実施するための体制作りを構築する。		国土交通省
		用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期までに事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る。		国土交通省
		各都道府県の連絡会議を活用するとともに公共事業の実施予定地域において地籍調査を連携して実施する公共事業連携調査により用地取得の円滑化を図る。		国土交通省
		計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、円滑な事業実施を図る	3件	国土交通省
		事業認定手続の実施	1件	国土交通省
		用地取得に関する知識と経験が豊富な補償コンサルタント・専門家等を活用した用地交渉の支援体制を構築する。	8件	国土交通省
		地権者等からの生活再建に関する相談に対しては、税理士等の専門家を活用するなど、相談対応の機能強化を図る	1件	国土交通省
	②用地取得業務で外部の専門家を幅広く活用	「用地補償総合技術業務」の発注	5件	内閣府
		用地取得に関する知識と経験が豊富な補償コンサルタント・専門家等を活用した用地交渉の支援体制の構築を図る。		国土交通省
	用地取得業務において弁護士を活用するなど、支援体制の構築を図る。	63件	国土交通省	
	弁護士との覚書の締結		国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
Ⅱ 計画・設計・施工の最適化	①性能規定化・限界状態設計法への移行を推進	性能規定化の具体的方策を検討するため、事例収集等の作業を実施 営繕事業に関する技術基準類の改定、策定を行う。 技術基準類の性能規定化を行う 共通仕様書の改定 下水道事業における既存処理施設の高度機能化導入手法の策定	1件 農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	
	②各事業に関する技術基準の統一可能性を検討・推進し、各事業の整備における合理的な設計を推進	職員宿舍標準図の活用(3件) 保護室棟、静穏室棟標準図の活用(1件) 「統一基準」の運用 統一基準の運用。 公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において、積算基準並びに機械設備労務者賃金の検討を行い、統一基準の制定・改訂を行った。 営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計を推進する 下水道事業における濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入促進 下水道事業における嫌気性消化プロセスの技術評価 下水道工事における小型マンホールの使用 下水道汚水管渠工事におけるバンドサイフォン(改良型伏越し)の採用 下水道事業における燃料化可能性調査 下水道管路施設工事における更生工法の採用 河川技術情報の総合的・一元的管理体制の整備 下水道における新しいエネルギー転換・回収技術の開発	4件 法務省 文部科学省 38件 厚生労働省 1件 農林水産省 3件 国土交通省 6件 国土交通省 1件 国土交通省 1件 国土交通省 1件 国土交通省 1件 国土交通省 1件 国土交通省	農林水産省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省
	③構造物のプレキャスト化を促進	パイプラインの付帯構造物の変更 これまで、パイプラインの付帯構造物(空気弁、制水弁、排泥工)は現場打構造物としていたが、コンクリート二次製品を利用することとした。 PCコンクリートの採用。 プレハブ式下水処理場の促進 下水道工事におけるプレキャスト製品の利用 道路側溝、歩車道境界ブロックのプレキャスト製品の利用 構造物のプレキャスト化を図った。	2件 1件 17件	内閣府 厚生労働省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 防衛省
	④地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールの設定等の技術基準の弾力的運用を実施	パイプラインの基礎材料の変更 これまで、パイプラインの基礎材料はC-40としていたが、島内で安価に入手可能なコーラル(流し)を利用することとした。 機械規格変更に伴う作業効率の改善 これまで、地下ダム機械は減速機仕様200HPを計画していたが、他地区事例等から減速機規格の見直しを行った。 海外建築大型工事において、設計や工事の各段階で海外資機材の活用などを含め適切にコスト縮減に関する検討の推進を図る。 営繕事業において地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、平成20年7月に官庁施設における雪冷房システム計画指針を作成した 下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験の実施 下水道およびその他の汚泥の集約処理 河川構造物における河川構造令等の基準の弾力的運用 積極的に管理者協議を行い、整備水準の見直しを行った。 過去の不具合ヶ所を検討し直しこれまでにない構造等仕様を採用	2件 2件 3件 7件 30件 1件 1件 1件	内閣府 内閣府 外務省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 防衛省

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
【2】施工の見直し	⑥設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを、設計の早期段階から推進	18件	農林水産省
	農林水産省発注工事において、入札時VE施工工事として適用。	17件	農林水産省
	設計の早期段階から、専門家の提案、アドバイスを得る設計VEを実施。		国土交通省
	ワークショップ型設計VEの導入 平成20年5月に「ワークショップ型設計VE導入マニュアル」を作成	28件	国土交通省
	営繕事業において設計VEを推進する	1件	国土交通省
	宮崎海岸侵食対策委員会技術分科会の活用による見直し		国土交通省
	機械の効率化による省力化によりコスト縮減を図る	89施設	国土交通省
	ダム用放流設備の設計合理化	8施設	国土交通省
	揚・排水ポンプ設備の新技術の活用、また、揚排水機場のコンパクト化	9施設	国土交通省
	設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを得る仕組みを構築する	21件	国土交通省
	航空保安用空調設備の汎用品採用の拡大と設計VEの推進		国土交通省
	航空事業における土木工事において、インハウスVEを継続して実施		国土交通省
	航空事業の建築工事における設計VEを推進するとともに、過去の設計VEの成果の活用を図る	62件	国土交通省
	航空灯火等の特注品、改造品以外の単体検査の省略（JIS等の該当規格に規定する試験成績書でもって確認）	1件	国土交通省
	航空灯火等の材料単価の見直しを毎年、実勢価格を参考にを行う	23件	国土交通省
	航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進		国土交通省
	①②③④⑤⑥に該当しない取組	施設	国土交通省
	耐震性向上対策・既存施設のグリーン庁舎化など各事業を集約し、効率的な実施を図る	2件	国土交通省
	①他事業と連携した工事の実施	147件	国土交通省
	区画整理事業、宅地開発事業との連携	4件	国土交通省
	河川事業において関係機関、地元等との事業調整による計画見直し	14件	国土交通省
	砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する	2件	国土交通省
	総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する	6件	国土交通省
海岸侵食対策として、他事業と連携して、堆積した土砂等を有効活用する	16件	国土交通省	
空港整備事業における事業者間連携による工事の実施	28件	国土交通省	
航空保安無線施設の更新周期を延伸	3件	国土交通省	
総合土砂管理を考慮し、透過型砂防堰堤を実施	28件	国土交通省	
総合定例会議を実施することで、円滑な事業者間連携を推進		国土交通省	
他企業事業者（ガス、水道）と地下埋設工事調整会議を開催し、機構工事で路型造成時に埋設工事が実施できるよう工事工程を調整	1件	環境省	
敷地造成に必要となる土砂を、近隣工事を実施している県と調整し、調達した。	24件	防衛省	
着工時及び月例の工程会議の開催		国土交通省	
②積雪寒冷地における通年施工技術の活用		国土交通省	
雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工技術の開発、推進		国土交通省	
③関連工事の工程調整による仮設物の共用		国土交通省	
工事調整により工事用通路を共有で使用		国土交通省	
④建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実	7件	農林水産省	
建設発生土情報交換システムの普及促進。		農林水産省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
	⑤建設副産物や水産系副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進の徹底	現場発生材の現場内利用 これまで、地下ダム作業床のコンクリートは産業廃棄物として処理していたが、関係機関と協議、調整を行い現場内で有効利用することとした。	2件	内閣府	
		すべての工事の入札公告に記載	11件	法務省	
		現場発生材の有効利用		文部科学省	
		建物解体に伴うコンクリートがらを場内破砕して、舗装路床に再利用。	1件	厚生労働省	
		各地方の建設副産物対策連絡協議会を通じた、関係機関同士の連絡調整の緊密化 全整備局管内で協議会(幹事会)を開催(全国10箇所平均1回開催)		国土交通省	
		近隣工事との情報交換を実施	44件	国土交通省	
		営繕事業において分別解体の促進などによる最終処分低減の検討	14件	国土交通省	
		建設副産物の発生抑制の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」の着実な実施の推進)		国土交通省	
		再使用・再生資材の利用促進 (H3より実施しているリサイクル原則化ルール(H18.6改訂)の徹底)		国土交通省	
		建設発生土・建設汚泥処理土の総合的な有効利用の推進		国土交通省	
		建設汚泥の再生利用認定制度等の活用 (「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等を広報し、廃棄物処理法に基づく再生利用制度の活用を促進)		国土交通省	
		下水道工事における再生資源の積極的な活用 (発生土の利用)	598件	国土交通省	
		下水道事業における汚泥焼却灰の有効利用に関する調査		国土交通省	
		下水道における汚泥炭化設備の導入、汚泥溶融炉や汚泥焼却炉等の資源化施設の整備促進	9件	国土交通省	
		航空事業において建設リサイクル法の適正な運用推進	104件	国土交通省	
		設計図に建設副産物の使用を明記	6件	環境省	
		近隣市町村発注工事との建設副産物に係る情報共有	1件	環境省	
		「再生資源から製造した建設資材の利用」を突起仕様書に記載し、再生資源の利用促進を図る	562件	防衛省	
		①②③④⑤に該当しない取組	事業主体が材料を提供し、農家や地域住民が労力を提供する農家・地域住民参加型直営施工方式を拡大	4件	農林水産省
	【3】施工プロセスにおける効率性の確保	①受発注者間の協議の迅速化による、施工の効率化	ワンデーレスポンス	169件	内閣府
		ワンデーレスポンスを実施し、工事現場の施工への効率性を確保している。		文部科学省	
		定例会議の実施	5件	環境省	
		「建設工事現場の問題発生に対する迅速な対応」を特記仕様書に記載し、協議の迅速化による施工の効率化を図る。	651件	防衛省	
②設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進		三者会議及び設計変更審査会	82件	内閣府	
		発注者・設計者・施工者を含めた総合定例会議を実施し設計思想の効率的かつ着実な伝達手段を構築している。		文部科学省	
		設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を実施	5件	農林水産省	
		三者会議の実施	1件	環境省	
		「工事連絡会議」の実施を工事の特記仕様書に記載し、工事の適正かつ円滑な実施の確保と品質確保の促進等を図る。	425件	防衛省	
③公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査や出来高部分払いの推進		施工プロセス対象工事の実施	5件	内閣府	
		装技調21(H22.3.31)技術検査要領について(通知)に基づき設計図書に記載。	54件	防衛省	
④優良な技術者の確保・育成		優秀技術者表彰によるモチベーションの向上	6件	内閣府	
		建設雇用改善助成金を支給。 建設教育訓練助成金 建設雇用改善推進助成金	77,883人 2,304件	厚生労働省	
	継続的な配置技術者の採用	20件	防衛省		
①②③④に該当しない取組	出来高部分払いの活用拡大を図り、下請企業までのキャッシュフローを改善する	73件	防衛省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
【4】民間技術の積極的な活用	①新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底	事業評価で有効な技術に選定され、発注者指定での活用が見込まれる新技術について、活用促進のための暫定歩掛の整備に向けた調査を開始 新技術活用支援施策として、有用な新技術に関する積算資料等の整備をおこない、積算担当者へ提供する	40件 国土交通省
		北海道独自の新技術支援施策として、積算の算定資料を整備し、積算担当者へ配布する	46件 国土交通省
		第三者機関評価の活用や簡易評価の導入により、新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する	800件 国土交通省
		下水道工事におけるシールド工法や推進工法における新工法の採用	
	②ICTチップを活用した検査の推進	産学官の検討体制により推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する (平成20年7月に「情報化施工推進戦略」を策定) (平成22年8月に通達「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」を発出)	568件 国土交通省
		情報化施工を活用(TS出来形管理・TS.GNSS締め管理)	92件 国土交通省
		非破壊・微破壊試験を活用した強度やかぶり等の測定を推進することにより、土木構造物の品質管理の高度化を図る (平成22年度よりガードレールの根入れ長測定の本格運用化。コンクリートの強度測定、配筋状態及びかぶり測定は改善を実施)	12件 国土交通省
	③技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実	官民連携新技術研究開発事業を継続実施	15件 農林水産省
		技術開発と工事の一体的調達等、公共調達を意識した制度面での支援の強化を行う	1件 国土交通省
		技術研究開発の実施にあたっては、産学官からなる委員会等を設置した検討を実施	
		航空事業において個別の建設条件に応じたコスト削減のための技術開発推進(新工法、新技術の導入を検討する)	
		航空事業において維持管理技術体系の検討(維持管理システムの導入を推進する)	6件 国土交通省
		下水道事業における放射能分離技術の開発	1件 国土交通省
		下水道事業における温暖化対応技術に関する開発	6件 国土交通省
		政策課題に直結した課題を解決するため、実用的な意義の大きい技術研究開発に対して助成を実施する	7件 国土交通省
	④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤の構築	共通基盤の構築を推進するために、基盤地図情報の整備、地理空間情報の整備・更新・共用・流通等に関する基準やルール等を定めたマニュアルの作成を行う。 (平成23年3月31日までに47都道府県586区市町村のデータを提供している。また、「地方公共団体における“地理空間情報”の活用の手引き」として、地方公共団体職員向けのマニュアルを作成し、47都道府県に配布したほか、平成22年度に開催したGIS活用人材育成プログラム受講者への配布、国土情報課ホームページでの公開を行っている。)	
①②③④に該当しない取組	農業農村整備事業に関する新たな技術開発5か年計画を策定し、計画に基づき効率的に技術開発を促進。	1件	農林水産省
	民間の新技術について審議し、現場に活用。	1件	農林水産省
	下水道事業における資源回収技術の開発		国土交通省
	下水道事業における水処理技術に関する調査		国土交通省
	知的財産権を適正に活用するためのガイドラインを作成する		国土交通省
	【5】社会的コストの低減	①排出ガス対策型建設機械等の普及を促進	排出ガス対策型建設機械を用いた工事の実施
		特記仕様書に明記	3件 警察庁
		すべての工事の特記仕様書に記載	11件 法務省
		排出ガス対策型、低騒音・低燃費型建設機械等の普及を促進	1,770件 農林水産省
		共通仕様書において、排出ガス対策型建設機械の使用を義務化	1件 農林水産省
		排出ガス対策型建設機械等の直轄現場における使用原則を推進し、大気環境に与える負荷(NOx、PM)の低減を図る ・オフロード法に基づく排出ガス基準適合車両の届出型式数、965型式(H23.3累計) ・第3次排出ガス対策型建設機械の型式指定数、483型式(H23.3現在)	
		輩出ガス対策型建設機械等の使用	30件 環境省
		特記仕様書において、「排出ガス対策型建設機械の使用」を明記し、施工計画書や現場において実施の確認をした。	802件 防衛省
②国産材の利用を促進		工事の実施において国産材の利用を実施	13件 農林水産省
		木製土木構造物に間伐材等を利用	896件 農林水産省
		国産材の使用を特記仕様書に明記	15件 環境省

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
③工事期間中の交通渋滞による社会的影響を低減	交通誘導員等の配置を工事特記仕様書に記載し実施	128件	防衛省
④公共工事におけるエネルギー使用の合理化・効率化	環境配慮型プロポーザル方式を採用し、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する。		文部科学省
	燃費基準値を用いた低燃費型建設機械認定制度の策定及び直轄工事における優遇措置を設けるなど、積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する		国土交通省
	下水道事業における省エネルギー機器の導入(超微細気泡散気装置、合成樹脂性汚泥掻き寄せ機等)	45件	国土交通省
	下水道における未利用エネルギー、再生可能エネルギーの導入(消化ガス利用の促進、風力、水力、太陽光、下水熱利用の導入)		国土交通省
	工船用船舶や建設機械等の機材の使用にあたっては、排出ガス対策として効率的な運用による燃料消費の抑制に努めています。	2件	国土交通省
①②③④に該当しない取組	低騒音型建設機械等の使用を促進	302件	内閣府
	効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、ホームページによる安全衛生情報提供サービスを実施。	8,994,596件	厚生労働省
	中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、中小零細規模事業場集団に対するリスクアセスメント研修会を開催。	279件	厚生労働省
	工事において小水力発電関連施設を整備し、地域資源の有効利用を促進。	4件	農林水産省
	低騒音型建設機械及び低振動型建設機械の普及促進を図り、周辺地域に与える騒音・振動等の環境負荷の低減を図る ・低騒音型建設機械の型式指定数、4710型式(H23.3現在)		国土交通省
	・低振動型建設機械の型式指定数、26型式(H23.3現在) 通行止めによる夜間集中工事を実施し社会的影響の低減を図る	7件	国土交通省
	港湾事業において事故情報データベースにより情報共有。本システム等を利活用(事故情報分析)し、さらなる安全対策に寄与		国土交通省
	水中工事へのロボット技術の応用の促進		国土交通省
	作業船による架空送電線等接触防止対策の実施		国土交通省
	下水道事業における施設長寿命化によるCO2排出の抑制に関する調査		国土交通省
	下水道事業におけるバイオマス有効活用のための技術開発・調査		国土交通省
	工事安全パンフレットにより事故防止の推進	114件	国土交通省
	発注者・受注者共同で、安全衛生パトロールを実施し、注意発起するとともに、事故防止に努めている。	2件	国土交通省
	工事関係者連絡会議等で、安全パトロールを定期的に実施		国土交通省
	安全協議会等で事故防止対策の啓蒙を図り、事故の抑制を図る(事業所数)	42件	国土交通省
	捨石投入に伴う海水の濁りが、工事海域外に広がるのを防ぐために、水洗いにより、捨石の細粒分を取り除くことを仕様書に明記している。	2件	国土交通省
	山砂の海中投入にあたり、濁り拡散防止のため、潮流を考慮すると共に、汚濁防止枠を使用するよう仕様書に明記		国土交通省
	2期空港島の建設工事に従事する全ての従業員や請負業者の代表者を対象に、環境に配慮した事業活動を行うために必要となる事項に関する講習会を定期的実施している。		国土交通省
	下水道事業における未利用バイオマスの活用に関する調査		国土交通省
	工事における事故防止を推進するため、特記仕様書への記載	128件	防衛省

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
Ⅲ維持管理の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	①既存施設等の長寿命化を重視した点検、補修、修繕工法の開発を促進	港湾施設のライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術開発の推進 国土交通省
		空港土木施設のLCM技術の開発に関する検討を推進する	国土交通省
		下水道事業におけるコンクリート構造物の長寿命化に関する技術開発	4件 国土交通省
		下水道事業における雨天時活性汚泥法に関する調査	1件 国土交通省
		専門業者及び施工業者の意見等を的確に反映し既存統一事項の見直し。	4件 防衛省
		②施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	基本的な考え方と実施方針の枠組みを整理するため「農業水利施設の機能保全の手引き」を策定 1件 農林水産省
		空港舗装における点検技術の高度化	国土交通省
		①②に該当しない取組	省エネ対策 1件 警察庁
			民間技術の積極的な活用を図るため、民間技術に関する情報を対象機関に提供。 国土交通省
			非破壊検査技術等新技術を活用した維持管理を推進する 国土交通省
			鋼構造物腐食度調査装置の開発 国土交通省
			CCTVを活用した、常時及び災害時の監視 21件 国土交通省
			光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視 19件 国土交通省
			コンクリート防食指針の改訂 1件 国土交通省
			新規に整備する公営住宅等における高耐久性基準の標準化を行う。(平成20年4月に公営住宅等整備基準を改正し、高耐久性基準の標準化を行った。) ※平成24年4月より整備基準は地方公共団体の条例で定めることとなるが、その参酌すべき国の基準として高耐久性基準を維持している。 国土交通省
Ⅲ維持管理の最適化	【2】戦略的な維持管理	①点検結果等にかかるデータベースを整備	電気通信施設の維持管理、更新判定等を行うための「電気通信施設アセットマネジメント要領・同解説」「電気通信施設アセットマネジメント総合評価の標準ガイドライン」を策定。 国土交通省
		国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る	11,471件 国土交通省
		土木機械設備の維持管理システムによる点検結果等のデータベース化	9地整 国土交通省
		港湾施設の予防保全的な維持管理に係るデータベースの整備を推進	国土交通省
		空港舗装におけるアセットマネジメント手法の構築を検討	国土交通省
		機器の詳細な点検記録等をデータベース化し、それらを活用した高精度な実寿命判定を基に更新判定を行い、更新周期を延伸	国土交通省
		アセットマネジメントデータベースの導入・活用	27件 国土交通省
		②健全度を評価するための指標を設定	「大学施設の性能評価システム」を策定し、対象機関に提供。 国土交通省
		基本的な考え方と実施方針の枠組みを整理するため「農業水利施設の機能保全の手引き」を策定	1件 農林水産省
		河川用ゲート・ポンプ設備の劣化診断による健全度評価手法の構築	1件 国土交通省
		③長寿命化に関する計画策定の推進	「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく老朽改修事業の重点整備の推進。 国土交通省
		施設の劣化状況を踏まえた上で、最適な材料及び工法を選定するための視点や考え方を整理した「農業水利施設の長寿命化のための手引き」を策定	1件 農林水産省
		下水道施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進	国土交通省
		道路橋・港湾施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進	国土交通省
		河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施	12件 国土交通省
	河川構造物点検の計画的な推進(かわドック)	1件 国土交通省	
	平成21年度より、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした。	国土交通省	
	①②③に該当しない取組	工事用出入口を分割し既設舗装への影響低減を図る 国土交通省	
Ⅲ維持管理の最適化	【3】効率的な維持管理	①地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	「施設マネジメントに関するベンチマーキング手法」を策定し、対象機関に提供。 国土交通省
		②公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直し	地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進 1,358件 国土交通省
		空港施設の維持管理回数等基準の見直しに係る検討をWGで実施する 2件 国土交通省	

項目	①②に該当しない取組	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
		庁舎のグリーン化を推進	3件	内閣府
		庁舎等において照明、空調設備棟の省エネルギー化	5件	内閣府
		災害時に電気通信施設を効率的に運用するための、一元管理システムについて検討を実施(電気通信施設点検表の改良や、GISを用いた一元管理手法を提案)		国土交通省
		光ファイバー網と多重無線通信網との統合において、大容量無線機でなくとも統合が可能となる整備計画に見直しを行い、コスト縮減を検討。		国土交通省
		LED道路照明の実証実験を実施し、導入に必要となる設計評価方法・ライフサイクルコストに関する検討を実施		国土交通省
		庁舎グリーン化の推進	30件	国土交通省
		河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を図る	69施設	国土交通省
		官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う	75機種	国土交通省
		光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化		国土交通省
		既設堰堤や床固工、護岸等に腹付補強し有効利用	5件	国土交通省
		河川用ゲート・ポンプ設備における社会への影響度等を加味した整備・更新等の実施	5件	国土交通省
		航空事業における既存ストックの有効活用		国土交通省
		公共施設の維持管理の合理化 ・ローラーゲート軸受けへの新素材の採用		国土交通省
		電気通信システムの運用管理一元化を行うため「電気通信施設DB」を設計し、一部試行を実施。		国土交通省
		下水道事業における最新の要素技術を活用した施設設計の最適化に関する開発		国土交通省
		下水道事業における合流改善・放流水の安全性向上のためのコスト改善に関する調査		国土交通省
下水汚泥資材の有効利用調査	1件	国土交通省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
IV調達の最適化	<p>【1】電子調達 の推進</p> <p>①電子入札の一層の実施・普及 や各発注機関の入札情報を一 元的に提供</p>	電子入札による工事の発注	642件 内閣府
	発注・落札情報等の結果を公表	642件 内閣府	
	電子入札を実施しており、講習会にて普及・啓発している。 また、国立大学法人等の入札情報を一元的に文部科学省 のホームページにおいて公表している。	文部科学省	
	厚生労働省ホームページにおいて入札情報を提供。	23件 厚生労働省	
	競争入札において電子入札を導入。	357件 厚生労働省	
	建設工事定期資格審査のインターネット一元受付機関に 参加。	厚生労働省	
	工事に係る発注の見通し情報、入札・契約情報、入札等広 告情報のインターネットによる情報サービスの提供。	4,493件 農林水産省	
	工事、業務の入札に電子入札を導入。	3,476件 農林水産省	
	入札手続き等の電子化を推進する (国土交通省直轄工事・業務は全て電子入札の対象として 実施)	28,700件 国土交通省	
	入札説明書等のダウンロードサービスの実施	国土交通省	
	発注・落札情報提供等の効率化を実施する (国土交通省直轄工事・業務は入札の過程、結果を公表)	国土交通省	
	環境省直轄工事は、原則電子入札の対象として実施	35件 環境省	
	入札参加者が入札説明書等の設計図書をネットワーク経 由で入手可能とした	852件 防衛省	
	<p>②工事関係書類等について受 発注者が電子媒体を通じた情報 共有や成果物の電子納品の推 進</p>	電子納品の実施	302件 内閣府
	成果物の電子納品推進	12件 警察庁	
	工事関係書類等については可能な限り電子媒体による対 応を実施しペーパーレス化、省スペース化に配慮してい	文部科学省	
	工事完成図書の電子納品の実施。	49件 厚生労働省	
	共通仕様書等にて、工事関係書類について、電子納品に よる提出を受注者に指示。	1件 農林水産省	
	CALS/ECの構築、モデル事業を推進する (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム 2008」を策定し、情報共有を位置づけ)	3,300件 国土交通省	
	工事に係る資料・成果品等の電子化を推進する (国土交通省直轄工事においては全て電子納品の対象)	国土交通省	
	CI-NETを活用した電子商取引の推進 ・平成23年度としては、電子商取引の普及促進を図るた め、具体的な導入ポイントや導入効果をまとめた「建設業 電子商取引導入検討事例集」を国交省HPへ公表し周知を 図るとともに、CI-NETの導入を検討している企業グループ に対して、具体的な導入支援を行った。	9,567社 国土交通省	
	港湾事業において工事帳票管理システムの運用	570件 国土交通省	
	港湾事業において工事関係書類等の電子データでの納品	145件 国土交通省	
	設計図CADデータを貸与し施工図・完成図の電子を推進	23件 国土交通省	
	工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じて相 互にやりとりし、その蓄積により必要な成果物の電子納品 が可能となるよう、情報共有や電子納品を推進する	69件 国土交通省	
	工事に係る資料・成果品等の電子化を推進する。	27件 環境省	
	工事関係書類等については、必要な成果物の電子納品を 実施した	855件 防衛省	
<p>③建設工事の生産性の向上の ため、設計段階と施工段階及び 施工段階と維持管理段階間の 電子情報の共有化の推進</p>	効率的な事業推進を図るべく、調査・設計・施工・管理にお ける総合的な支援システムの導入を検討	1件 農林水産省	
総合評価実施マニュアルの整備、改訂を実施する(総合評 価落札方式の改善方策等について、有識者委員会にて検 討しとりまとめた)	国土交通省		
設計図CADデータの施工段階利用	25件 環境省		
竣工図CADデータの維持管理段階の利用実施	14件 環境省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
<p>【2】入札・契約の見直し</p> <p>①国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進</p>	総合評価方式による工事の発注	302件	内閣府	
	総合評価方式の採用	3件	法務省	
	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施している。			文部科学省
	総合評価方式の実施。	11件	厚生労働省	
	総合評価落札方式工事を拡大	1,232件	農林水産省	
	総合評価落札方式を原則として工事の調達を実施			国土交通省
	航空事業における総合評価方式の見直しにより、新たに標準型(Ⅱ型)を創設	4件	国土交通省	
	営繕事業における総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルを作成等環境を整備(平成19年1月に「公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集(第1版)」を作成、これに基づき普及を図っている)			国土交通省
	平成21年11月の行政刷新会議において事業の「廃止」と認定されたことから、総合評価方式導入等の入札契約適正化につながる取組を進めようとしている地方公共団体に対して、従来より行われていた金銭的支援である、支援アドバイザーの派遣、制度の検討、第三者委員会の開催等は行っていないものの、導入に向けたアドバイス等の相談には引き続き応じる。			国土交通省
	詳細設計等の業務の調達において総合評価方式を導入する	約6,500件	国土交通省	
	港湾事業において企業の技術力評価を高める質の高い公共調達を推進	5件	国土交通省	
	加算方式の試行拡大、本格導入を検討する			国土交通省
	原則として6,000万円以上の工事は、総合評価方式の採用	8件	環境省	
	総合評価方式による発注	488件	防衛省	
	<p>②技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みの構築と一層の定着</p>	総合評価方式での契約における履行確認強化	302件	内閣府
技術提案履行状況の確認		3件	法務省	
工事成績の相互利用を導入し、工事成績の確認強化を図った。				文部科学省
技術提案履行状況を、工事成績評定において反映する。		11件	厚生労働省	
技術提案の履行状況を工事成績評定に反映		292件	農林水産省	
技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みを構築し一層の定着を図る		69件	国土交通省	
受注者から技術提案された事項を施工期間もしくは工事完成時に監督職員が確認		4件	環境省	
<p>③設計施工一括発注(デザインビルド)方式、PFI、CM方式等の活用を推進</p>	PFI事業(事業期間:20年)として、15%(554,000千円(平成16年12月時の現在価値による算出))のVFM(Value For Money)があることを確認している(サービス対価(事業費)の支払は平成19年度より18ヶ年にわたるもの)。	1件	外務省	
	農林水産省発注工事において、設計施工一括発注方式の施工工事を実施	2件	農林水産省	
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等の試行を拡大する	13件	国土交通省	
	各事業所で発注している同種工事を一括発注する	103件	国土交通省	
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」により、デザインビルド発注方式の活用を推進する			国土交通省
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等のマニュアルをH21.3に作成			国土交通省
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成			国土交通省
	PFI方式の事業を推進する。	41件	国土交通省	
	契約プロセス及び契約書類の簡素化・標準化や、より効果的なモニタリング手法等に関する参考書を作成する(平成20年6月に「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」を公表)(平成21年に改訂された「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」について、民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式を推進するため、関係者への配布を実施。これに基づいた効果は継続。)			国土交通省
	国土交通省成長戦略会議において、PPP/PFIを推進するための制度面の改善と具体的なプロジェクトを形成、実施するための検討を実施			国土交通省
	コンセッション方式等の新たなPPP/PFI事業の提案募集(平成22年9月1日～11月30日)を実施し、地方公共団体、民間企業等から208件の提案を受け付けた。	29件	国土交通省	
PFIを活用し、地球温暖化対策等のための下水汚泥等の循環利用を推進する			国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	CM方式の試行を拡大する	1件	国土交通省	
	CM方式のマニュアル等の整備する(事例集を作成)		国土交通省	
	設計成果品の品質向上に向けた対策を実施する(設計成果の不具合の要因分析を実施、条件明示ガイドライン(案)の作成、検査技術基準(案)の策定について検討等)		国土交通省	
	設計施工一括発注方式の推進	8件	防衛省	
	④企業の技術力等の適切な評価による受注機会の改善	施工実績を評価し、競争参加資格の事前確認を行う	3件	警察庁
		技術力等の適正な評価は、技術提案により適切に評価している。		文部科学省
		総合評価方式工事において企業の技術力を評価項目として適切に設定	604件	農林水産省
		CORINS・TECRIS等を活用した企業実績・成績等を共有・活用できる仕組みを整備		国土交通省
		営繕事業の工事成績を蓄積し、各省各庁との相互利用を推進する	19省庁間	国土交通省
		工事成績評定のデータベース化		国土交通省
		学識経験者等第三者を委員会に迎え、技術審査委員会を開催し、適切に審査を実施している。	2件	国土交通省
		入札参加条件・総合評価の評価項目への工事成績の活用を引き続き実施		国土交通省
		建築設計等委託業務仕様成績評定の各省各庁との共有化	19件	国土交通省
	⑤国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用	国債による工事の発注	40件	内閣府
		国庫債務負担行為の活用	2件	外務省
		大規模工事において、国庫債務負担行為を計画的に活用している。		文部科学省
		国庫債務負担行為の活用。	4件	厚生労働省
		国庫債務負担行為の計画的活用	38件	農林水産省
		工事監理業務等への国庫債務負担行為の活用	176件	国土交通省
		工事を円滑に執行するため計画的かつ積極的に国庫債務負担行為の手続きを改善		国土交通省
①②③④⑤⑥に該当しない取組	評価項目として工事成績の活用	302件	内閣府	
	業務契約においてプロポーザル方式を適用	199件	農林水産省	
	業務契約において総合評価落札方式を適用	687件	農林水産省	
	地方公共団体等の成績評定を活用した企業評価手法の検討		国土交通省	
	工事における規制改革工事へのISO9000sの活用を引き続き実施	141件	国土交通省	
	維持管理付き工事発注を試行的に実施	2件	国土交通省	
	現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組みを通じ、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す(H21以降全ての工事で実施)	8,891件	国土交通省	
	定例会議を実施することで、受発注者間の連絡を密にし施工効率を上げている。	139件	国土交通省	
	設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する(重要構造物工事については全て実施)		国土交通省	
	工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況等の確認を行い、その結果を検査に反映させることによって、検査の充実を図り、地方整備局が発注する工事における品質確保の取組を強化	864件	国土交通省	
	設計ミスや施工不良等に関する情報を蓄積し、今後の計画や工事等の発注時の条件設定、検査等の技術的判断を要する場合に活用する仕組み(工事事故データベース登録件数)	717件	国土交通省	
	設計成果品の品質向上に向けた対策を実施する(設計成果の不具合の要因分析を実施、条件明示ガイドライン(案)の作成、検査技術基準(案)の策定について検討等)		国土交通省	
	総合評価方式において工事成績を評価項目に採用		国土交通省	
	施工プロセスチェックシートを用いた現場管理の実施		国土交通省	
	港湾事業において段階検査(技術)の成績評定への反映	19件	国土交通省	
	港湾事業において3者連絡会の開催		国土交通省	
	請負業者から技術提案された事項を施工期間若しくは工事完成時に監督職員及び検査職員が確認	81件	国土交通省	
	中間確認検査の試行実施		国土交通省	

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
		工事の施工プロセス全体を通じて、工事実施状況等の確認を行い、品質確保を強化している。		国土交通省	
		出来高部分払いを効率的に推進するための課題を整理し、監督検査基準等の見直しについて検討を行うとともに、制度の周知を行う		国土交通省	
		港湾事業において総価契約単価合意方式による試行工事の実施とフォローアップ	97件	国土交通省	
		港湾事業において出来高部分払方式の試行結果のフォローアップ		国土交通省	
		総合評価方式における、技術提案の履行確実性の評価の試行について検討する	5,047件	国土交通省	
		調査・設計業務における低入札価格調査を推進する		国土交通省	
		登録基幹技能者の確保・育成の促進	登録基幹技能者数 32,612名	国土交通省	
		技能者や下請企業や技術者などの技術力を適正に評価することで、技能者の育成、保全を推進するほか、下請工事の品質を向上させる		国土交通省	
	【3】積算の見直し	①「ユニットプライス型積算方式」や市場単価方式の適用工種の拡大	吹付け工事の市場単価への移行。	11件	厚生労働省
			ユニットプライス型積算方式に代わる新たな積算方式として、施工パッケージ型積算方式の検討を実施。		国土交通省
			市場単価方式の適用工種を拡大する		国土交通省
			・公共建築工事標準単価積算基準において原則市場単価によることとしている対象工種は全て市場単価を導入している。	502件	防衛省
		②予定価格の作成において見積を活用する方式の拡大	業者より見積徴収し予定価格を積算した	27件	警察庁
			複数業者からの見積額平均を予定価格とする。	21件	外務省
			主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募の実施		国土交通省
			インターネットを利用した見積徴収の実施		国土交通省
			契約手続きの中で官積算と乖離が大きいものについて見積徴収の実施		国土交通省
			・装技調43(H20.7.14)見積を活用する積算方式の導入・拡大の試行について(通知)に基づき同方式を試行。	1件	防衛省
		①②に該当しない取組	新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための点検を実施し、積算基準に反映。	1件	農林水産省
			工事費内訳書の収集・分析による市場を反映した建築工事の積算方式の検討	451件	国土交通省
			現場実態調査による効率的な積算基準の見直しを図る。	8工種	国土交通省
下水道工事の積算体系の統一及び積算基準の公開			国土交通省		
諸経費、機器単体費等に関して市場動向の調査・確認を行い、妥当性の検討を実施。			国土交通省		